

# 金沢市公共施設等総合管理計画

平成29年3月

令和5年9月改訂

金 沢 市

## 目 次

第1章 計画策定の目的等	1
1. 目的	1
2. 位置付け	2
3. 計画期間	2
4. 対象施設	3
第2章 本市を取り巻く状況	4
1. 人口の見通し	4
2. 財政状況の見通し	5
第3章 公共施設の現況と将来見通し	6
1. 公共建築物の現況	6
2. インフラ施設の現況	9
3. 改修・更新費用の推計	11
4. 課題の整理と取組の方向性	12
第4章 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	13
1. 施設の適正管理	14
2. 安全安心の確保	15
3. 将来コストの軽減	16
4. 公共施設マネジメントと中期財政計画の連動	17
5. 推進体制の確立と情報の適正管理	18
6. 計画のフォローアップ	19
第5章 改修・更新費用の推計の時点修正	20
1. 公共施設等の長寿命化に基づく仮試算	20
2. 持続可能な公共施設管理（平準化）に向けた本試算	21
3. 持続可能な公共施設管理（平準化）に向けた本試算の時点修正	22
第6章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	23
参考資料	36

# 第1章 計画策定の目的等

## 1. 目的

金沢市では、まちの発展基盤の充実を図るとともに、市民サービスの向上と多様な行政需要に対応するため、公共施設の積極的な整備に努めてきました。特に、高度経済成長期における人口の増加や、昭和40年代後半の第2次ベビーブーム世代の年齢の進行に併せて、学校や保育所などの公共建築物をはじめ、道路や上下水道などのインフラ施設の整備を進め、都市機能と市民生活の向上を図ってきました。また、芸術文化施設などの整備を通じて、まちの個性に磨きをかけるとともに、美しい景観を守り、薫り高い都市空間の創出と魅力の発信に取り組んできました。

しかし、こうして整備してきた公共施設には、今後次々と改修や更新時期が到来し、それに伴う財政需要の増加が見込まれます。また、人口の減少や少子高齢化の進展に伴って、施設利用の変化や、新たな市民ニーズへの対応が必要となるなど、公共施設を取り巻く環境は大きな変革期を迎えています。

そうした中で、国は、平成25年11月、「インフラ長寿命化基本計画」を定めるとともに、老朽化対策を強化するため、平成26年4月、全国の地方自治体に対して、その行動計画となる「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。

本市では、これまで市営住宅等の長寿命化計画や市有施設のストックマネジメント計画を策定するとともに、その実践を通じて施設の老朽化対策に努めてきたところですが、国の要請を受けて、平成29年3月に公共建築物とインフラ施設を合わせた全ての公共施設を対象に「金沢市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）」を策定し、平成30年8月には公共施設等の再整備にかかる財政需要の平準化等を図るため、「新公共施設等総合管理計画」を策定しました。

今回、新公共施設等総合管理計画の策定から5年が経過し、公共施設等を取り巻く環境が変化していること、また、国の「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」が改訂されたことから、本計画を改訂することとしました。

本計画は、公共施設の現況を把握するとともに、今後生じる改修・更新費用を見込み、総合的かつ計画的な管理の推進に全庁を挙げて取り組むことを目的に策定するものであり、将来にわたって公共施設を適正かつ効率的に管理し、行政サービスを安定的に提供できるよう、その着実な実践に取り組んでいきます。

## 2. 位置付け

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく地方版行動計画に位置付けます。また、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の上位に位置付けることとし、本計画を推進するための個別かつ具体的な取組内容は、長寿命化計画の中で取りまとめることとします。

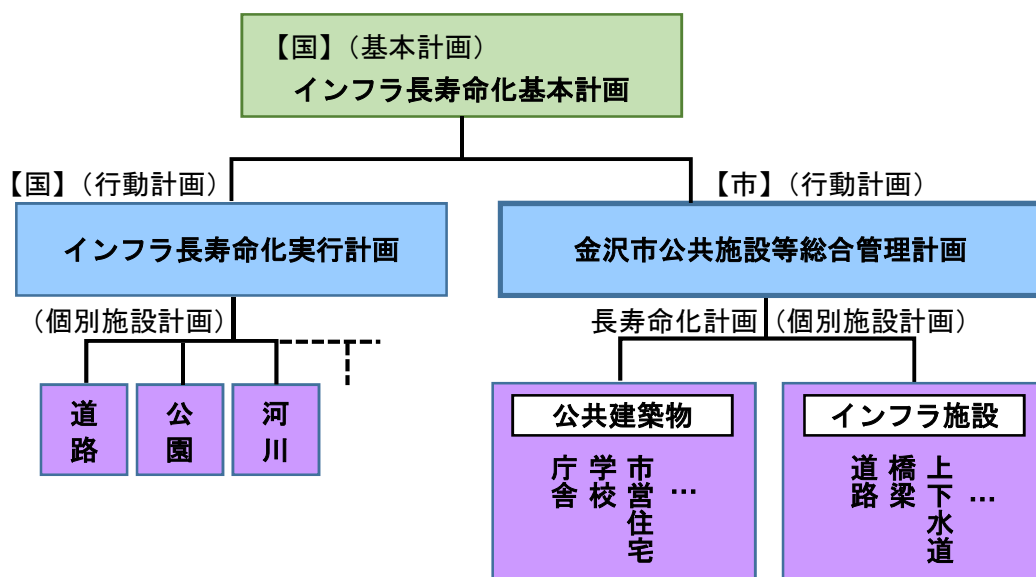


図 計画の位置付け

## 3. 計画期間

計画期間は、2023年度から2032年度までの10年間とします。

但し、本計画は、長期的な視点に立って策定する必要があることから、改修・更新費用の推計は、2082年度までとします。

## 4. 対象施設

本計画の対象施設は、庁舎や学校、市営住宅などの公共建築物と、道路や橋梁、上下水道などのインフラ施設を合わせ、本市が保有する全ての公共施設とします。

また、各施設の現況は、2022年3月31日現在となっています。

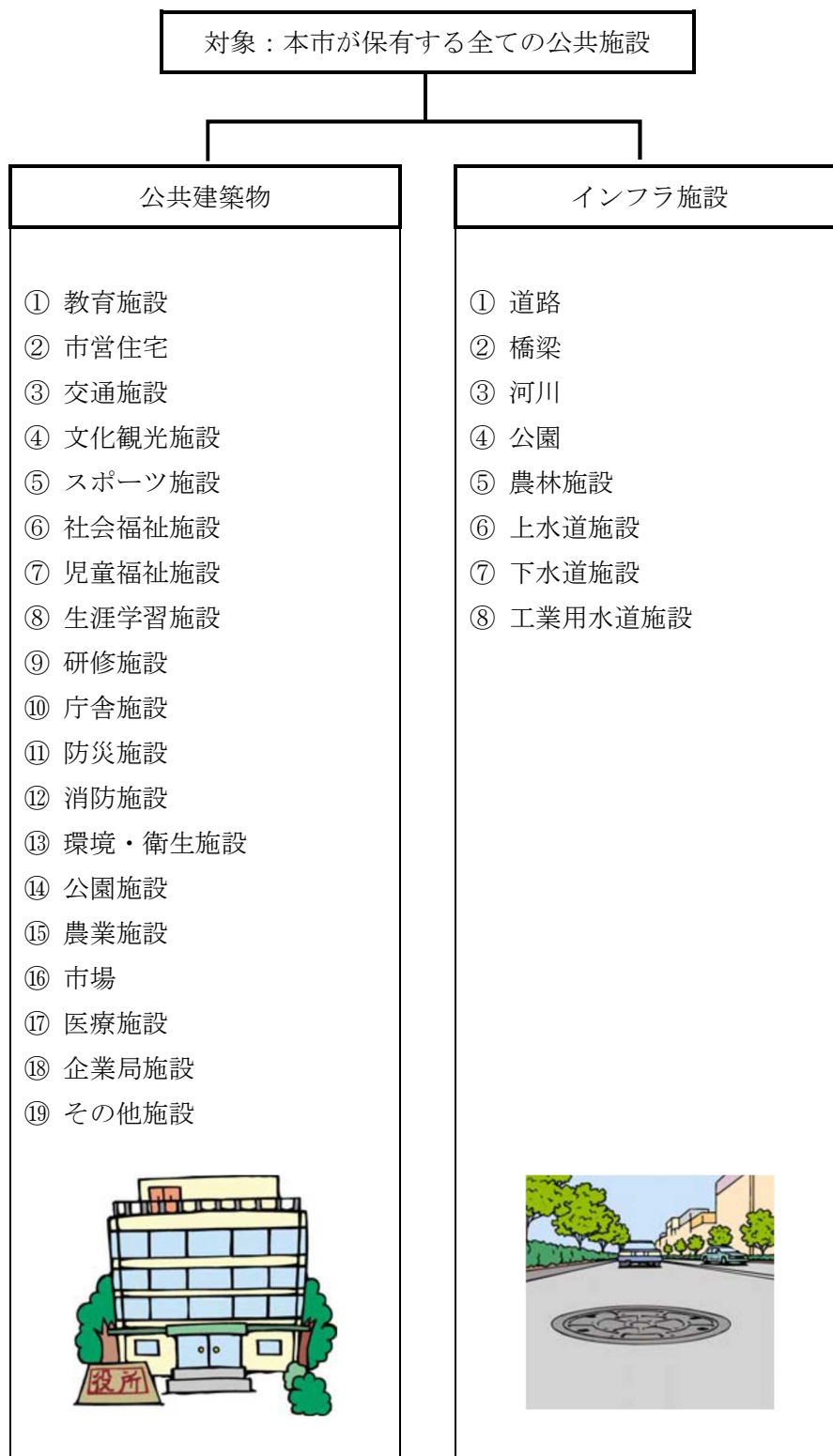


図 対象施設

## 第2章 本市を取り巻く状況

### 1. 人口の見通し

2020年国勢調査における本市の人口は、463,254人です。また、年齢3区分別では、年少人口（0～14歳）が56,180人（12.1%）、生産年齢人口（15～64歳）が283,255人（61.2%）、老年人口（65歳以上）が123,819人（26.7%）となっています。

一方、今後の人口は、2015年10月に策定した「金沢市人口ビジョン」の将来展望において、2060年には43.2万人となり、2015年と比較して約3.3万人、約7%減少する見通しとなっています。

また、年齢3区分別では、年少人口はほぼ横ばいであるものの、生産年齢人口は約5.6万人、約19%減少し、老年人口は約1.9万人、約16%増加すると見込まれています。

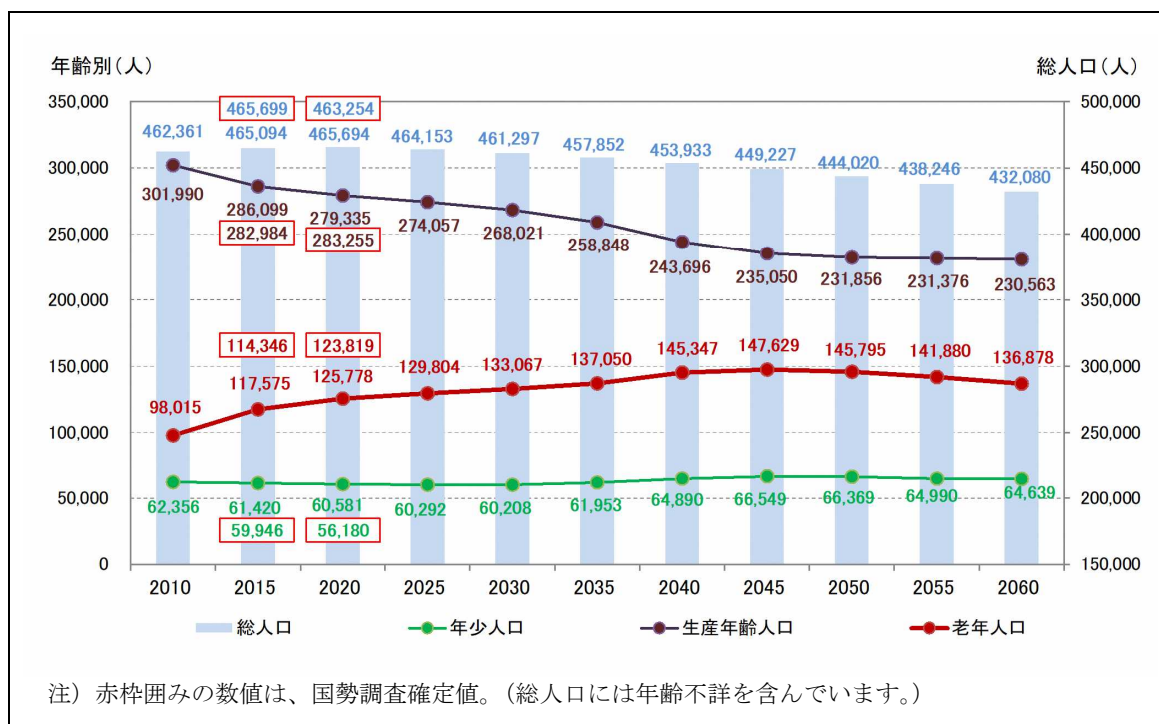


図 人口の長期的見通し（出典：金沢市人口ビジョン）

## 2. 財政状況の見通し

歳入の大宗をなす市税収入の歳入決算に占める割合は、近年、40%台で推移しています。

しかし今後は、生産年齢人口の減少による影響から、税収の大きな伸びを期待できないと見込まれます。2020～2021年度は、歳入総額が2019年度以前より大きく増加しましたが、これは主に特別定額給付金事業費等の新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の増加によるものであり、その他の項目は概ね例年どおりとなっています。

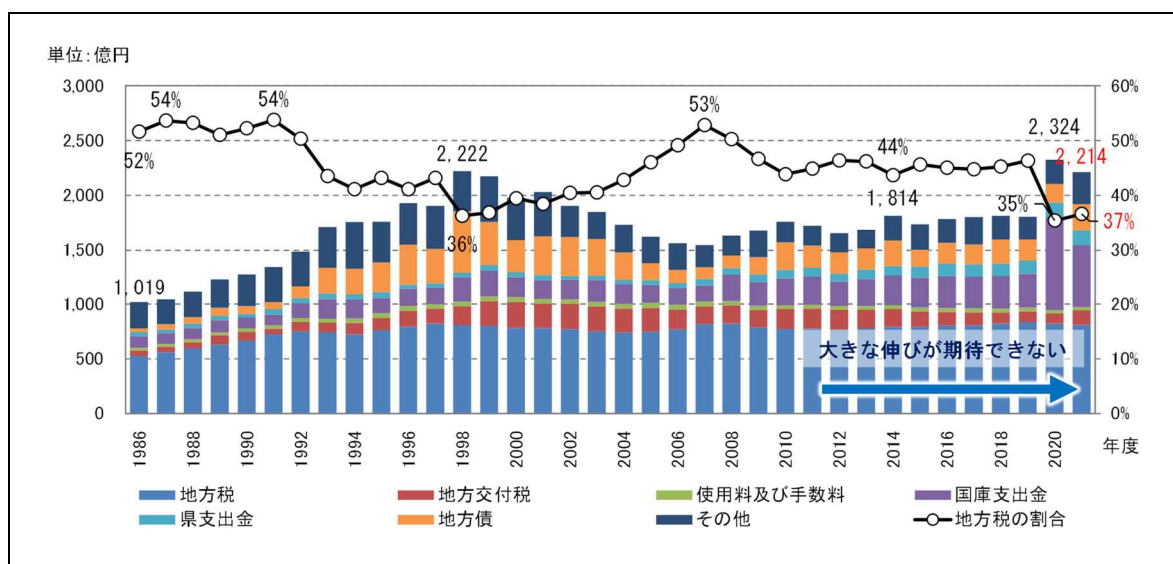


図 歳入決算（普通会計）の推移

一方、歳出では、社会保障費である扶助費が一貫して増加しており、今後も老年人口の増加による影響から、その傾向が続くと見込まれます。2020～2021年度は、歳出総額が2019年度以前より大きく増加しましたが、これはその他のうち補助費等が増加したことによるもので、主に特別定額給付金事業費等の新型コロナウイルス感染症対策に伴う費用となっています。

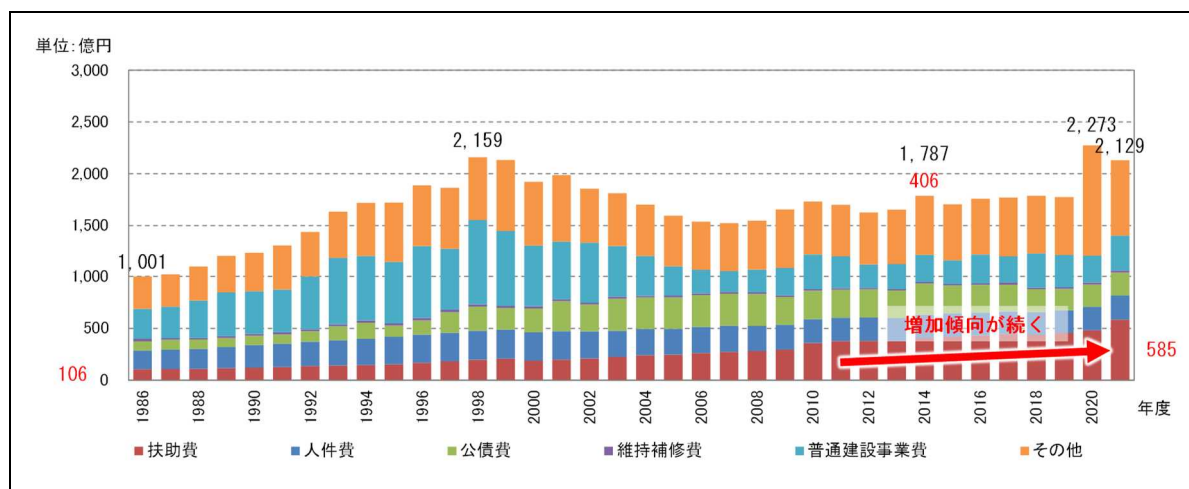


図 歳出決算（普通会計）の推移

## 第3章 公共施設の現況と将来見通し

### 1. 公共建築物の現況

#### (1) 施設の概要

2022年3月31日現在、本市が保有する公共建築物は、教育施設や市営住宅のほか、市民利用施設、庁舎・防災施設など、合計で914施設、延床面積は約173万㎡となっています。

表 公共建築物の概要

分類		主な施設用途	施設数 (施設)	延床面積 (㎡)
教育施設		校舎、体育館、給食調理場	101	655,363
市営住宅		住宅、集会場	17	256,512
市民利用施設	交通施設	駐輪場、駐車場	37	101,649
	文化観光施設	美術館、博物館、ホール	42	68,353
	スポーツ施設	体育館、競技場、球技場、プール	41	74,876
	社会福祉施設	健康プラザ、老人福祉施設、障害福祉施設	50	21,969
	児童福祉施設	保育所、児童館	52	23,913
	生涯学習施設	図書館、公民館、交流館	91	96,981
	研修施設	工房、研修館、職人大学校	15	31,850
庁舎・防災施設	庁舎施設	庁舎、市民センター	30	72,706
	防災施設	水防倉庫、備蓄倉庫	17	8,446
	消防施設	消防署、出張所、消防分団資材・器具置場	69	21,824
	環境・衛生施設	環境エネルギーセンター、斎場	29	82,765
	その他施設	公衆便所、倉庫、通信施設	24	7,949
都市基盤施設	公園施設	休憩施設、管理施設	178	5,553
	農業施設	排水機場	20	1,965
企業会計施設	市場	売場、配送センター、冷蔵庫、貯蔵庫	3	65,471
	医療施設	病院	1	22,509
	企業局施設	処理施設、ポンプ場	97	108,276
合計			914	1,728,930

- 注) ・一つの建物に複数の用途が入居している場合、それぞれを1施設として計上しています。  
 ・また、延床面積も1施設ごとに計上しています。(ただし、建物全体の面積を超えることはありません)  
 ・ガス、発電事業は、2022年4月1日付けで事業譲渡しており、2022年3月31日現在の現況から除いています。



## (2) 延床面積の状況

公共建築物全体に占める割合は、教育施設（37.9%）が最も多く、次の市営住宅（14.8%）と合わせ、全体の約53%となっています。

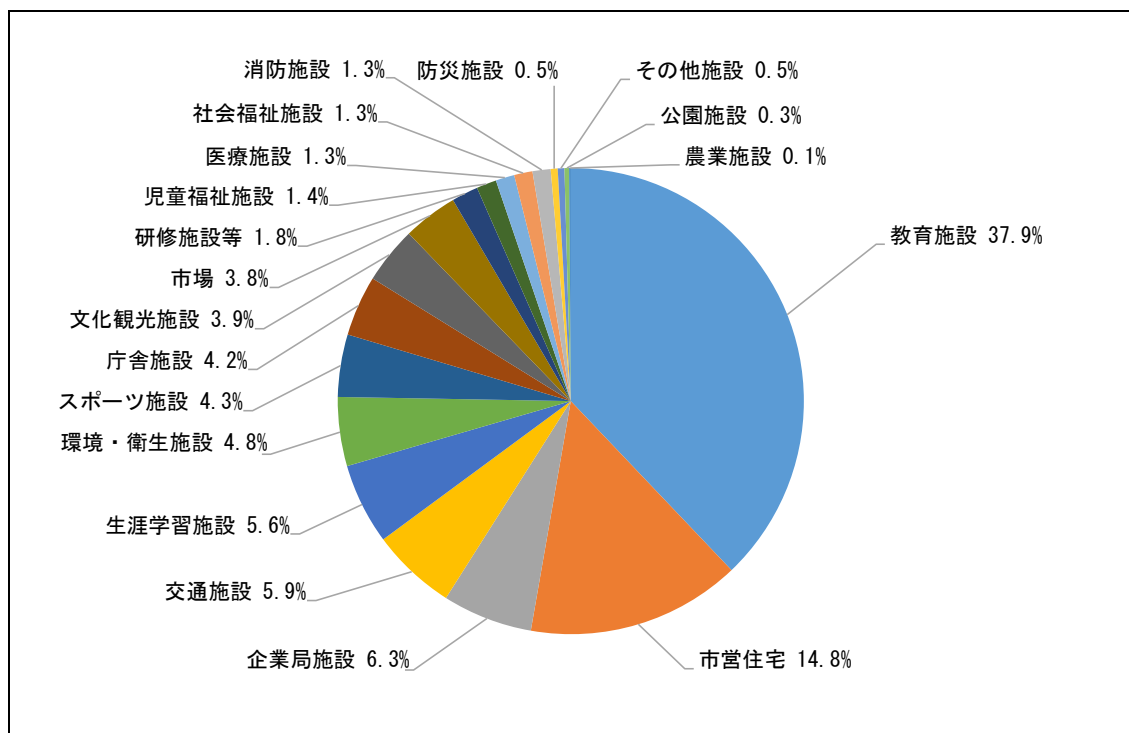


図 公共建築物の延床面積

市民1人あたりの延床面積は、3.26 m<sup>2</sup>であり、中核市60市の平均3.30 m<sup>2</sup>とほぼ同程度となっています。（2020年度総務省公共施設状況調査結果より）

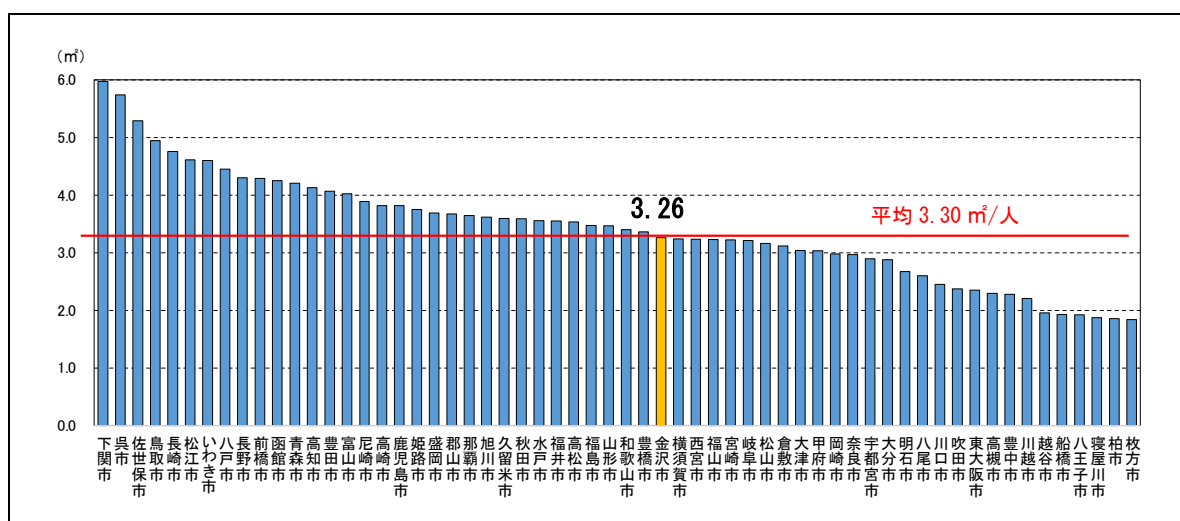


図 市民一人あたりの公共建築物の延床面積の中核市比較

### (3) 年度別の整備状況

昭和40年代後期から平成の初めにかけて、多くの公共建築物が整備されています。これは、第2次ベビーブームの影響で、小中学校の校舎や体育館等の教育施設の整備が集中したことなどによるものです。

また、経年劣化による大規模改修が必要とされる建築後30年を経過した施設の延床面積の割合は、全体の約67%を占めています。さらに、このまま更新等を行わないと仮定した場合、10年後の2033年度末には、全体の約83%を占めることとなり、今後多くの施設で大規模改修や建替の時期を迎えることとなります。

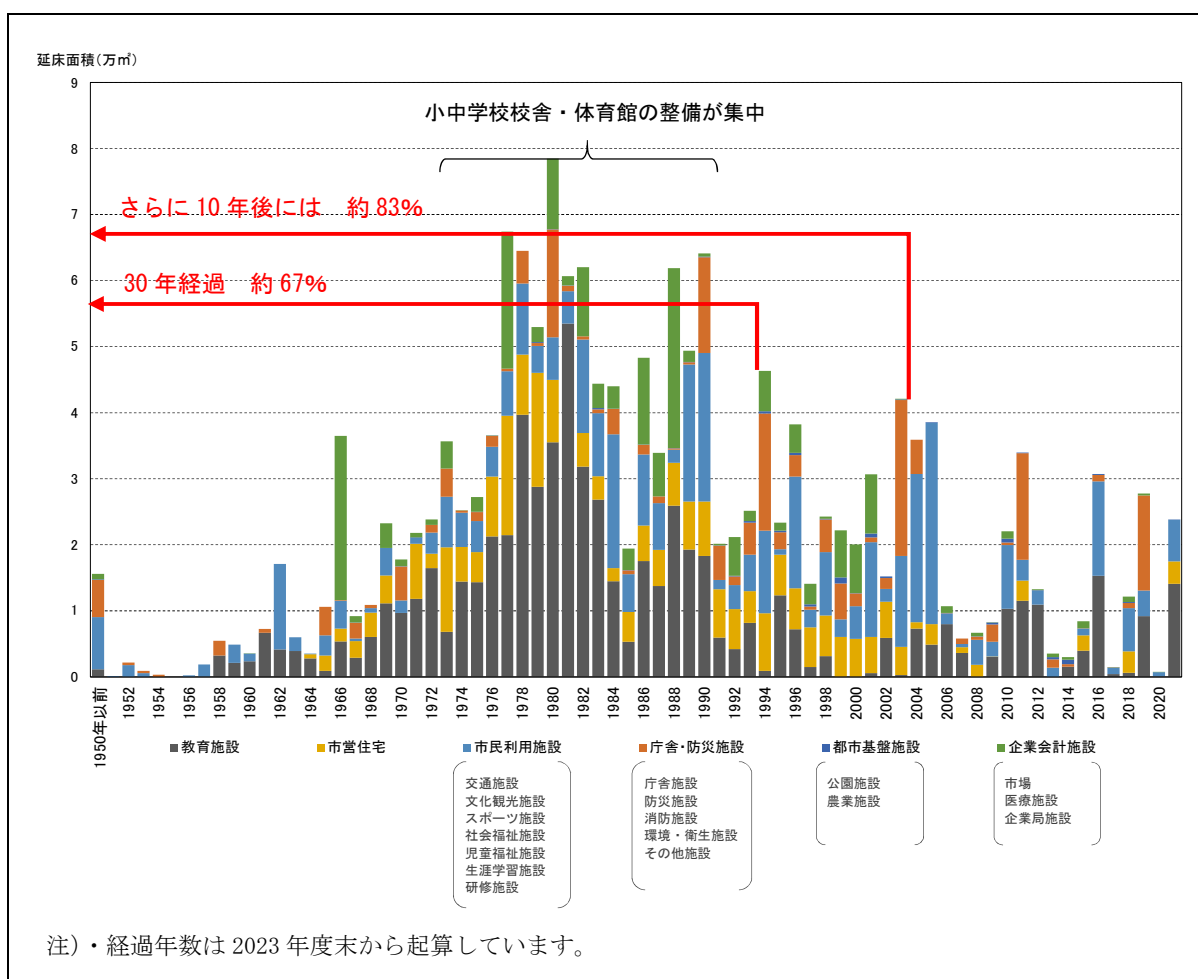


図 年度別整備状況

## 2. インフラ施設の現況

### (1) 施設の概要

2022年3月31日現在、本市が保有するインフラ施設は、道路 2,197km、橋梁 16.1km、河川 62.0km、公園 835箇所、上水道管路 2,551km、下水道管路 2,289km などとなっています。

表 インフラ施設の概要

分類	主な種別	施設数等
道路	市道	2,197km
橋梁	橋梁	1,402橋、16.1km
河川	河川	31河川、62.0km
	水門	97基
	排水ポンプ場	10施設
公園	公園、緑地	835箇所
農林施設	排水機場（設備）	17施設
	農村下水道施設（管渠）	19施設
上水道施設	上水道管路	2,551km
下水道施設	下水道管路	2,289km
	雨水ポンプ場	15施設
その他施設	工業用水道管路	6.1km

注）・ガス、発電事業は、2022年4月1日付けで事業譲渡しており、2022年3月31日現在の現況から除いています。

## (2) 年度別の整備状況

昭和40年代以降に、多くのインフラ施設が整備されています。これは、高度経済成長期にある中、人口の増加にも対応し、市民生活や交通の基盤となるインフラ整備が本格化したことなどによるものです。このため、今後、経過年数が長期にわたる施設が増加し、多くの施設で改修や更新の時期を迎えることとなります。

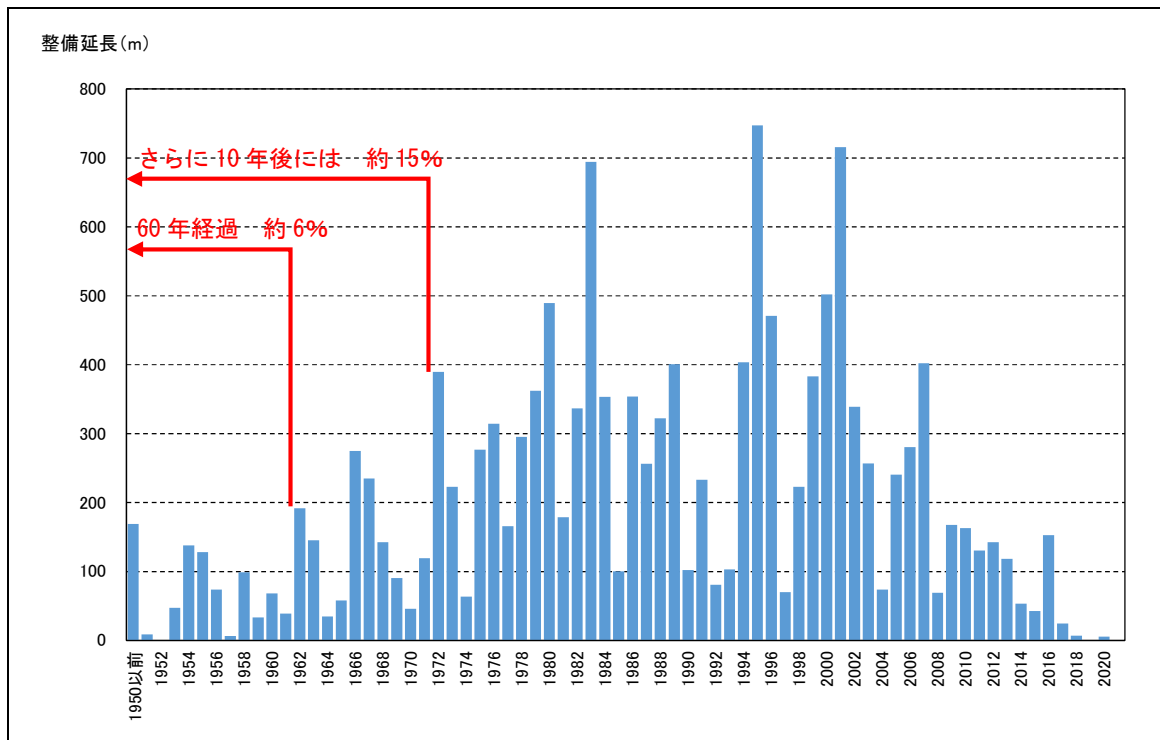


図 橋梁の年度別整備状況

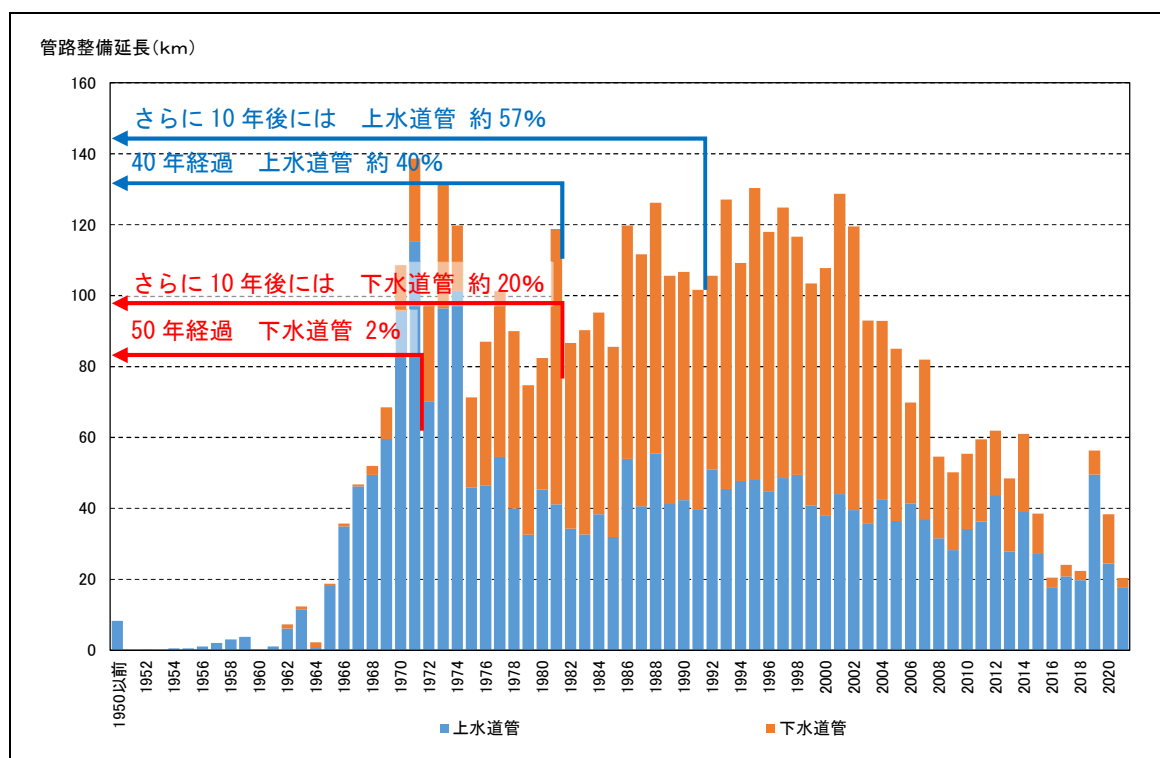


図 上水道・下水道の年度別整備状況

### 3. 改修・更新費用の推計

2017年度の計画策定時には、市が保有する公共施設を、今後も同規模で2060年まで保有し続けた場合の普通会計における改修・更新費用を、総務省が推奨する更新費用試算ソフト（以下「総務省ソフト」という。）を活用し、機械的に推計しました。

なお、総務省ソフトは、改修等の周期及び費用を一定の条件の下で設定しており、個々の施設の老朽化の度合いや利用計画等を反映したものではありませんが、改修・更新費用の総額は8,310億円、年平均で189億円となりました。

これは、2012～2014年度決算における改修・更新費用の平均88億円の約2.1倍となります。

また、公共建築物の大規模改修や更新時期が集中する2040年代には、最大で年278億円の見込みとなり、国庫補助金や市債などの特定財源を除く一般財源の所要額は、総額で3,160億円、年平均で72億円の見込みとなりました。

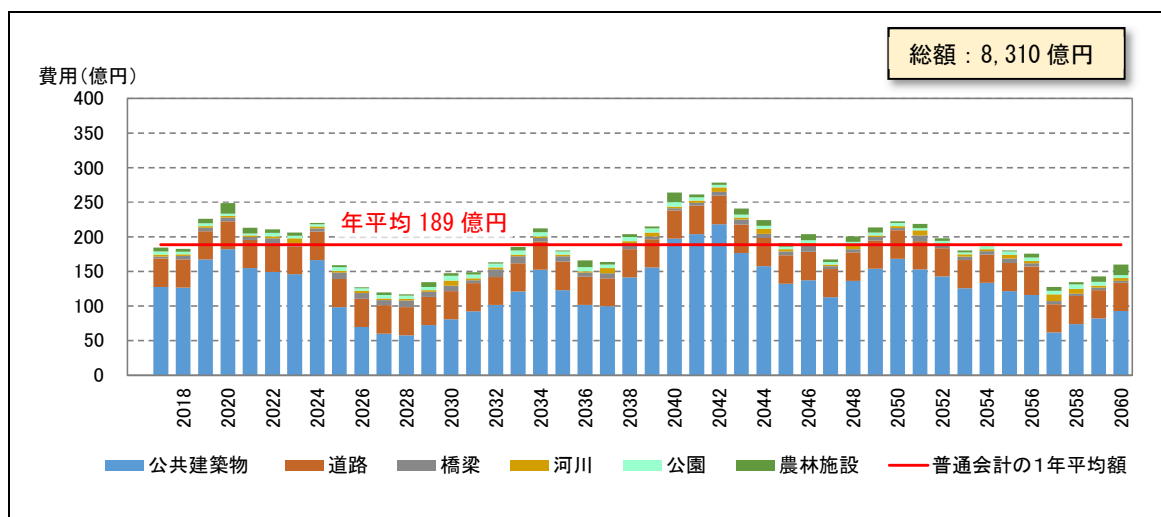


図 改修・更新費用の推計

#### 【主な推計条件】

##### ○公共建築物

- ・更新（建替）費は、延床面積に同等施設の建設単価を乗じる。
- ・大規模改修費は、更新費の48%とする。
- ・改修等の周期は、建替60年、大規模改修30年とし、時期を経過している場合は、直近10年間に均一に分散する。
- ・既に長寿命化計画を策定済みの市営住宅は、その計画値を反映する。

##### ○インフラ施設

- ・更新（再整備）費は、延長や面積等に整備単価を乗じる。
- ・改修等の周期は、原則、法定耐用年数とする。
- ・既に長寿命化計画を策定済みの施設（15m以上の橋梁、公園施設、河川等の水門類）は、その計画値を反映する。

## 4. 課題の整理と取組の方向性

### (1) 施設の老朽化への対応

経年劣化により、大規模改修が必要とされる建築後 30 年を経過した公共建築物が全体の約 7 割近くに上っており、今後、更にその割合が高まってきます。

このため、引き続き、施設を適切な状態に保ち、市民が安全に安心して施設を利用するためには、定期点検や日常点検の確実な実施と、その結果を踏まえた予防保全型の管理を推進するほか、耐震化やユニバーサルデザイン化を図ることで、安全性を確保しながら、施設の老朽化に対応していく必要があります。

### (2) 厳しい財政状況への対応

本市の人口の長期的見通しは、2020 年の 46.6 万人をピークに減少に転じるとともに、高齢化が一層進展することが予測されています。

また、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の大幅な増加が見込めない中で、社会保障費の増嵩により、本市の財政状況は一層厳しくなることから、公共施設の改修・更新費用の確保は、今後ますます難しくなってくるが見込まれます。

このため、施設の長寿命化を着実に推進するとともに、人口や世代構成の変動等を踏まえながら施設保有量の最適化を図ることで、公共施設にかかる将来コストを軽減し、厳しい財政状況に対応していく必要があります。

### (3) 多額の改修・更新費用への対応

公共施設の大規模改修や更新には、中長期的に多額の費用を要するほか、施設の建設年次等に応じて年度ごとに大きく変動することが見込まれます。

このため、本市における財政運営の指針となる中期財政計画に所要額を的確に盛り込み、計画的に改修・更新を進めるとともに、事業の年度間調整等により費用の平準化を図ることで、財政の健全性を維持した公共施設マネジメントを進め、多額の改修・更新費用に対応していく必要があります。

### (4) 全庁的な推進体制構築への対応

公共施設の管理は、各施設の所管課が責任を持って行っていますが、総合的かつ計画的な管理を進めていくためには、全庁的な体制で、計画の進捗や施設情報等の把握に努めながら、中長期的な視点に立って継続的な取組を進めていく必要があります。

## 第4章 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

以下の6つの基本的な方針を定め、中長期的な視点に立って、計画を推進します。

- ◆ **施設の適正管理に取り組みます。**
  - ・点検の確実な実施と予防保全型管理を推進します。
  
- ◆ **安全安心を確保します。**
  - ・耐震化を推進します。
  - ・安全で安心して利用できる施設環境を整えます。
  
- ◆ **将来コストの軽減を図ります。**
  - ・長寿命化計画の策定と実践に取り組みます。
  - ・施設保有量の最適化を図ります。
  
- ◆ **公共施設マネジメントと中期財政計画を連動します。**
  - ・改修・更新の計画的な推進と財源の確保を図ります。
  - ・資産等の有効活用に努めます。
  
- ◆ **推進体制の確立と情報の適正管理に取り組みます。**
  - ・全庁的な公共施設マネジメントを推進します。
  - ・施設情報の蓄積と管理の一元化を図ります。
  
- ◆ **計画のフォローアップを行います。**
  - ・固定資産台帳等を活用した状況把握に努めます。
  - ・計画を適正にローリングします。

## 1. 施設の適正管理

### (1) 点検の確実な実施と予防保全型管理の推進

施設の点検を定期的かつ確実に実施します。また、点検や診断の結果に基づいた「予防保全型管理」を推進し、施設の適正管理に取り組みます。

- ① 公共建築物では、法令に基づく定期点検と「金沢市市有施設ストックマネジメントガイドライン」に基づく建築物及び設備機器類の日常点検を確実に実施します。
- ② インフラ施設では、国等が示す点検マニュアルなどに基づき、定期的な点検・診断と日常巡回を確実に実施します。併せて、市民や町会、事業所等からの通報を点検・巡回体制に生かすなど、市民等との協働による状況把握に努めます。
- ③ 点検等の結果に基づき、損傷が軽微な段階で予防的な修繕等を実施する「予防保全型管理」を推進し、施設を良好に維持するとともに、早期発見・早期回復を図ります。なお、規模が小さく、予防保全型管理によるトータルコストの削減効果が限定的な施設等は、日常点検等に基づく事後保全を基本として管理します。
- ④ 点検方法等については、国の動向等を注視し、点検・診断の効率化や精度の向上、経費の削減に努めます。



## 2. 安全安心の確保

### (1) 耐震化の推進

災害に強いまちづくりと市民の安全安心を確保するため、公共施設の耐震化を積極的に進めます。

- ① 公共建築物は、災害時における防災拠点施設や避難所施設として使用され、また、インフラ施設は、市民生活のライフラインともなることから、積極的かつ計画的に耐震化を進めます。
- ② 耐震化の実施に際しては、大規模改修等との同時施工を検討し、工事の回数及び費用の削減に努めます。

### (2) 安全で安心して利用できる施設環境の整備

誰もが安全で安心して利用できる施設環境とするため、メンテナンスサイクルを働かせた施設の修繕やユニバーサルデザイン化、脱炭素化等に努めます。

- ① メンテナンスサイクルを働かせることにより、事故等の発生を未然に防止するなど、施設の安全性を確保します。
- ② ノーマライゼーションプラン金沢の趣旨を踏まえ、市民が日常的に利用する公共建築物や、道路、公園等のインフラ施設におけるユニバーサルデザイン化に努めます。
- ③ 金沢市役所ゼロカーボン推進計画 2021（改訂版） 金沢市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の趣旨を踏まえ、改修・更新の実施に際しては、再生可能エネルギー（太陽光など）の導入や省エネルギー機器（LED照明など）を設置し、脱炭素化の推進に努めます。

### 3. 将来コストの軽減

#### (1) 長寿命化計画の策定と実践

施設類型毎に長寿命化計画を策定し、施設の改修・更新を着実に実施します。

- ① 長寿命化計画を策定し、個別かつ具体的な取組を着実に実践します。
- ② 既に長寿命化計画が策定されている公共施設は、既存計画の推進を基本としながら、本計画における方針等を踏まえて、必要に応じて適切に見直します。
- ③ 上記①及び②の長寿命化計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」で策定することとされている、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）に位置付けます。
- ④ 公共建築物は、その建設年次や構造を踏まえた物理的耐用年数まで使用できるよう、予防保全型管理を推進し、施設の長寿命化に努めます。

#### (2) 施設保有量の最適化

人口減少や利用・運営の状況、社会情勢等の変化に対応しながら、施設保有量の最適化を図ります。

- ① 公共建築物は、大規模改修や更新が必要となる時期を捉えて、施設の設置目的を踏まえ、利用・運営の状況、社会情勢の変化などを総合的に検証するとともに、市民生活への影響を十分考慮しながら、他施設との統合や複合化、用途変更、廃止などの検討を行います。
- ② インフラ施設は、まちの発展や市民生活の維持向上に欠かせないものであることから、不要不急の新設を行うことのないよう、中長期的な視点に立った計画的な整備に取り組むとともに、利用状況等に対応した施設の適正規模や能力等を検証しながら更新等を進めます。
- ③ 石川中央都市圏公共施設等総合管理広域連携連絡会を通して、国県との連携や、隣接市町との広域連携を図りながら、地域の実情や民間との役割分担等を総合的に検証し、集約型都市構造への転換も見据えた効率的な施設配置に努めます。

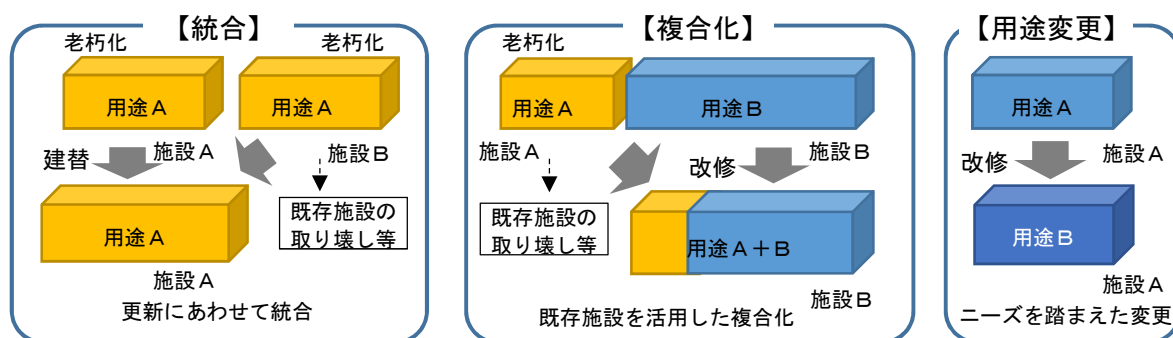


図 施設の統合・複合化や用途変更の実施イメージ

## 【これまでの取り組み】

施設保有量の最適化への取り組みとして、個別施設の状況に応じて、小学校や市営住宅等については、児童・生徒数、利用者数の状況を踏まえ、統合や集約化等を進めてきました。

### <取り組み事例>

教育施設：南小立野共同調理場を廃止(H20)、野町小学校と弥生小学校を統合(H26)、田上小学校と俵小学校を統合(H26)、不動寺小学校と朝日小学校を統合(H27)、味噌蔵町小学校と材木町小学校を統合(H28)、新堅町小学校と菊川町小学校を統合(R1)、犀川小学校と東浅川小学校を統合(R1)など

市営住宅：額新町住宅の一部を集約建替(H22)、緑住宅の一部を集約建替(H28、R1)など  
保 育 所：市立の木越保育所を閉所し、瑞樹団地内に民営化新設(H16)など

研修施設：廃校になった俵小学校を俵芸術交流スタジオとして転用(H30)、  
廃校になった野町小学校を金沢未来のまち創造館として転用(R3)など

庁 舎：本庁舎周辺に点在していた未耐震の分室等を第二本庁舎に集約化(R2)など

## 4. 公共施設マネジメントと中期財政計画の連動

### (1) 改修・更新の計画的な推進と財源の確保

健全な財政運営の指針である「金沢市中期財政計画」に、改修・更新費用を的確に盛り込むことにより、公共施設マネジメントと中期財政計画を連動させ、改修・更新の計画的な推進と財源の確保を図ります。

- ① 長寿命化計画の策定に併せて、改修・更新費用を精緻化し、中期財政計画に的確に盛り込みます。
- ② 既存施設の改修・更新を進める一方で、まちの発展や市民サービスの向上に繋がる新規施設の整備に、引き続き取り組んでいくため、新規施設と既存施設にかかる投資のバランスを見極めながら、公共事業費規模の適正化を図ります。

### (2) 資産等の有効活用

基金や土地・建物の有効活用、民間活力の導入推進等に取り組めます。

- ① 公共施設の改修・更新を計画的に進めるため、施設整備にかかる基金の積立て及び取崩し、再編等を検討します。
- ② 当面活用が見込めない財産の民間等への積極的な売却に努めるとともに、空き床や低未利用地、施設の統合・廃止等に伴う跡地などの有効活用を検討します。
- ③ P F I など民間活力の導入を推進し、より効率的で効果的な市民サービスの提供と財政負担の軽減をめざします。

## 5. 推進体制の確立と情報の適正管理

### (1) 全庁的な公共施設マネジメントの推進

関係部署が横断的に連携するとともに、職員の意識及びスキルの向上を図り、公共施設マネジメントを推進します。

- ① 総務課が、本計画の総合的な管理と長寿命化計画の策定・進捗管理などを行います。
- ② 総務課、公共建築物所管課、インフラ施設所管課及び営繕課で構成する公共施設等マネジメント推進プロジェクトチームを通して、進捗状況を把握するとともに、情報の共有と連絡調整等を行います。
- ③ 関係職員を対象とした研修会等を定期的で開催し、意識やスキルの向上に努めるとともに、ノウハウの共有・蓄積を図ります。

### (2) 施設情報の蓄積と管理の一元化

点検結果や改修記録等の蓄積と管理の一元化を図り、施設の適正管理と計画的な保全に活用します。

- ① 公共建築物は、市有施設情報管理システムを活用し、各種点検結果や修繕履歴等の維持管理データ、施設利用状況など、施設の適正管理に必要な情報の一元的な管理に取り組みます。
- ② インフラ施設の点検・診断の結果や改修・更新の履歴は、施設所管課が適切に収集・蓄積し、計画的な保全への活用を図ります。

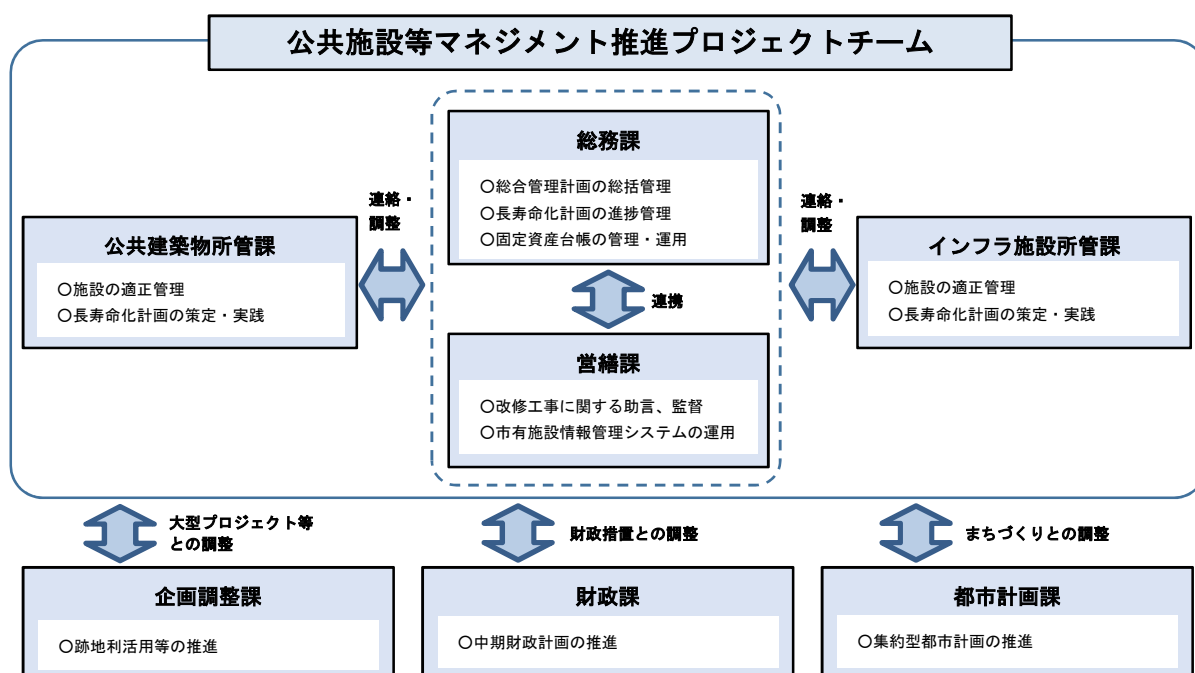


図 総合管理計画推進体制

## 6. 計画のフォローアップ

PDCAサイクルを働かせた計画のフォローアップに取り組みます。

### (1) 固定資産台帳等を活用した状況把握

- ① 固定資産台帳から算出できる有形固定資産減価償却率などの指標を活用し、定期的に進捗状況を把握しながら本計画を管理します。  
なお、2020年度の有形固定資産減価償却率は64.4%であり、類似団体内平均値(62.7%)と同程度となっています。

### (2) 計画のローリング

- ① 計画期間が長期にわたることから、公共施設を取り巻く環境の変化や取組の進捗状況等を見極めながら、概ね5年毎に見直しを行い、計画期間を5年間延伸します。
- ② 本計画の取組状況等をホームページで公表するなど、市民との情報共有に努めます。

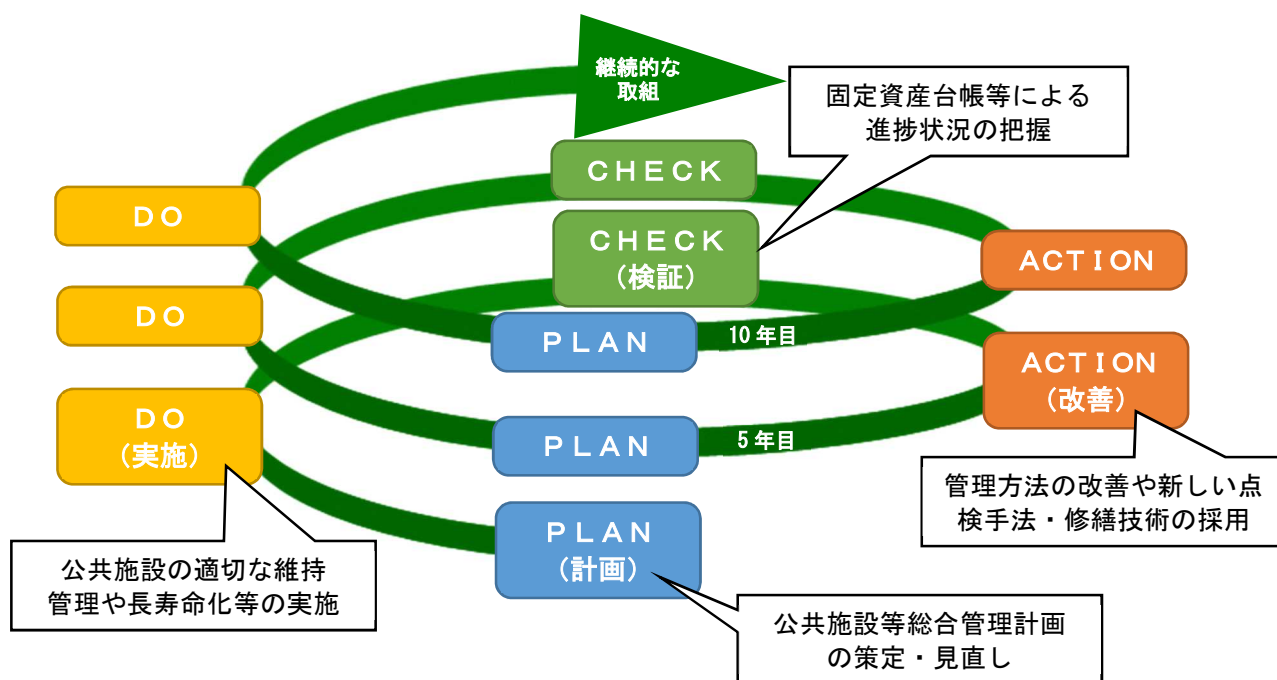


図 フォローアップの実施イメージ

## 第5章 改修・更新費用の推計の時点修正

### 1. 公共施設等の長寿命化に基づく仮試算

(2018年度仮試算) **年平均 144 億円** ※一般会計ベース

2018年度には、施設の老朽化に伴い、公共インフラの再整備が、今後、本格化してくる中で、計画的かつ持続可能な公共施設等の再整備と長期的視点に立った健全な財政運営を行うため、長寿命化計画など本市の実情を踏まえた改修・更新費用の推計を行いました。

その結果、改修・更新費用は、年平均で144億円と、総務省ソフトによる機械的な推計を大幅に下回ることとなりましたが、公共建築物の建設が集中した1973年から1994年の施設の建替が、後期(2055年以降)に本格化することから、これを回避するための長期的視点に立った持続可能な再整備計画が必要であることが分かりました。

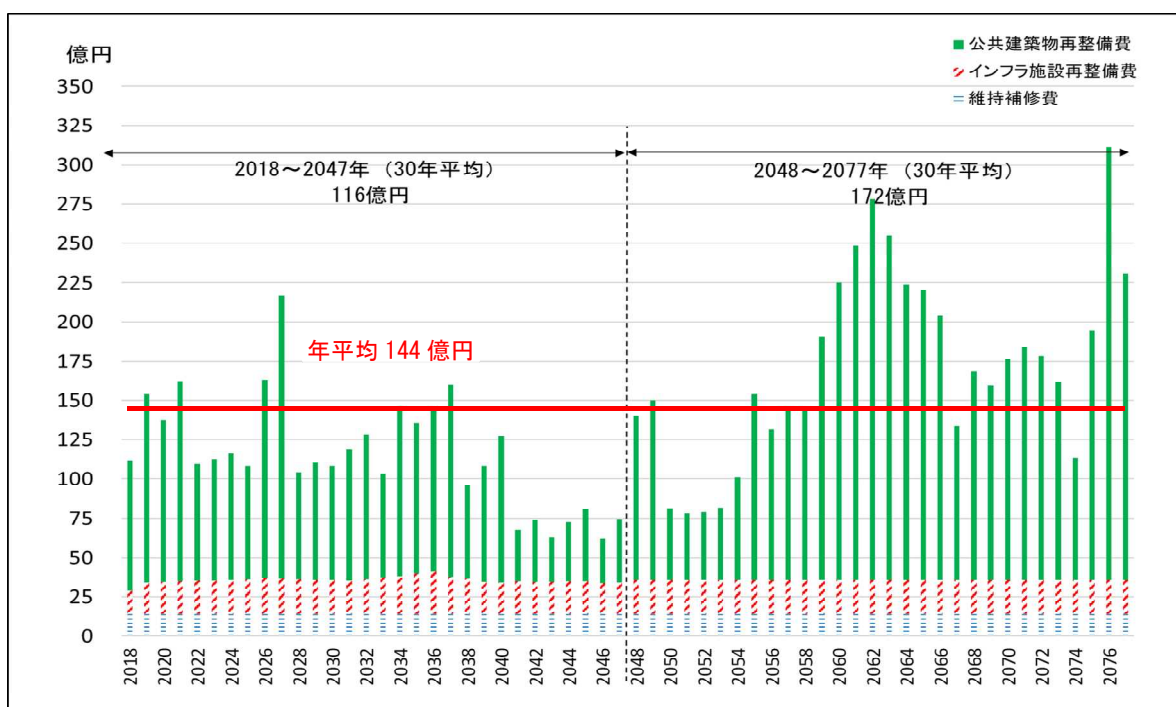


図 公共施設等の再整備にかかる財政需要の見通し

#### 【主な推計条件】

##### ○公共建築物

- ・建替費用は、日本建築学会設計基準の耐用年数に基づき試算
- ・改修費用は、外壁、屋上及び主要設備等にかかる国の更新サイクルに基づき試算

##### ○インフラ施設

- ・各施設の長寿命化計画に基づき試算

## 2. 持続可能な公共施設管理（平準化）に向けた本試算

(2018年度本試算) **年平均 144 億円** ※一般会計ベース

公共施設等の長寿命化に基づく仮試算を踏まえ、持続可能な公共施設管理（平準化）のための指針を定め、再整備に係る財政需要の平準化を図りました。

その結果、前期及び後期それぞれ30年間の再整備費用の平均が約144億円と、ほぼ均一となることから、後期に想定された巨額の財政負担を回避し、持続可能な公共施設等の管理を行うことが可能となりました。

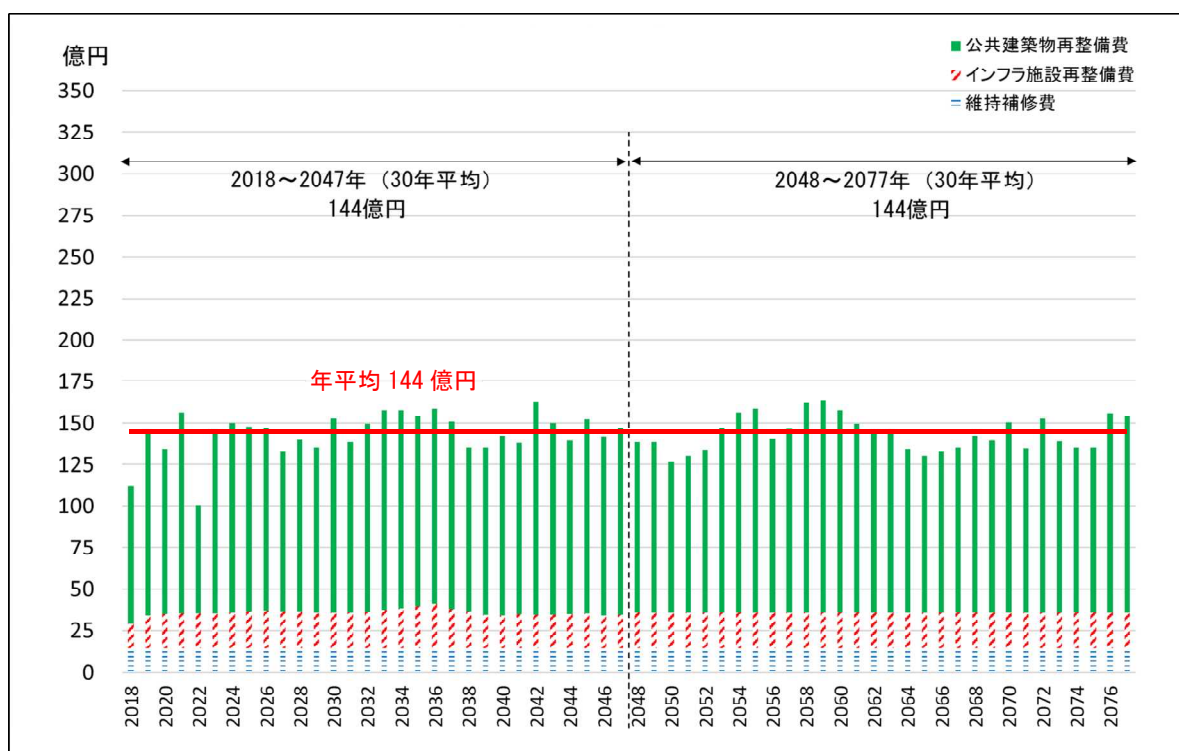


図 新公共施設等総合管理計画

### 【持続可能な公共施設管理（平準化）のための指針】

耐用年数を補正することにより、再整備にかかる財政需要の平準化を図る。

#### ア. 自然要因による補正

対象施設 沿岸部潮風影響区域に位置する施設（沿岸から2 km 以内）  
山間部積雪影響区域に位置する施設（積雪2 m 以上）

補正係数 0.75

#### イ. 社会要因による補正

対象施設 小規模校以外の学校施設（12 学級以上）  
学校以外の施設で利用者数が年間5 万人超の施設

補正係数 0.90～0.75

（学校施設は3 学級毎に△0.03、その他施設は5 万人毎に△0.03）

### 3. 持続可能な公共施設管理（平準化）に向けた本試算の時点修正

(2023年度試算) **年平均 147 億円** ※一般会計ベース

2018年度の試算（新公共施設等総合管理計画の策定）から5年が経過し、公共施設等を取り巻く環境が変化していること、また、国の「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」が改訂され、脱炭素化の推進方針を本計画に盛り込むこととされたことから、改修・更新費用の試算を時点修正しました。

その結果、改修・更新費用の総額は8,820億円、年平均で147億円（前回試算比：+3億円）となりました。

なお、充当可能な国庫補助金や市債等の財源は、総額で4,710億円、年平均で78.5億円が見込まれます。

また、2019年度から2021年度決算における維持管理経費は年平均で18.5億円です。

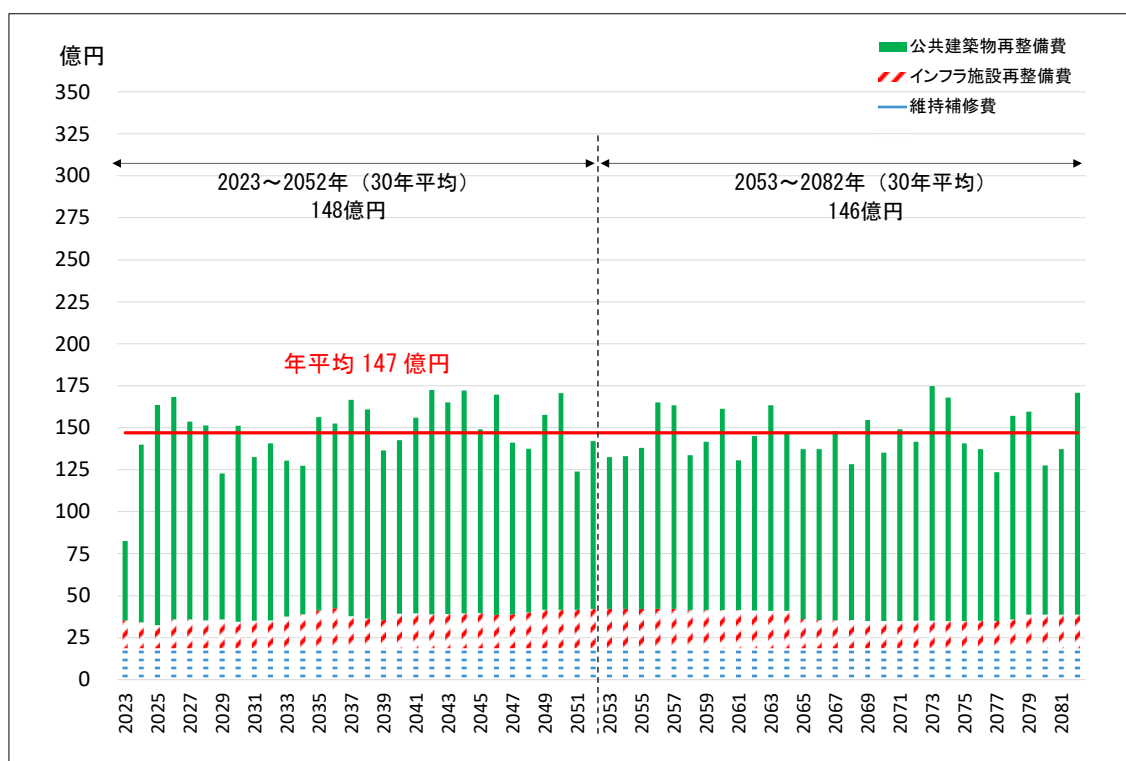


図 新公共施設等総合管理計画

#### 【推計条件の主な変更点】

##### ○公共建築物

- ・国の指針改訂を踏まえ、施設の脱炭素化にかかる費用（LED照明の導入）を追加
- ・「建築物のライフサイクルコスト（国土交通省監修）」の改訂に伴い、長寿命化改修費用の単価を見直し



## 第6章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

第4章の「公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を踏まえ、以下のとおり、各施設類型の特性に応じた基本的な方針を定めます。

各施設の管理者は、該当する施設類型の方針に基づき、施設の適正管理と安全安心の確保に努めるとともに、長寿命化計画の策定と実践及び施設保有量の最適化等を通じて将来コストの軽減を図りながら、効率的かつ効果的な施設管理を行います。

### 施設類型の区分

#### (1) 公共建築物 (4分類)

- ① 教育施設
- ② 市営住宅
- ③ 市民利用施設／庁舎・防災施設
- ④ 企業会計施設 (市場・医療施設)

※ 都市基盤施設及び企業会計施設 (企業局施設) については、  
インフラ施設と一体となって管理を行う必要があることから、  
(2) インフラ施設の該当施設類型において併せて記載します。

#### (2) インフラ施設 (8分類)

- ① 道路
- ② 橋梁
- ③ 河川
- ④ 公園
- ⑤ 農林施設
- ⑥ 上水道施設
- ⑦ 下水道施設
- ⑧ 工業用水道施設

## (1) 公共建築物

### ① 教育施設

#### 【施設の適正管理】

- ・法定点検や日常点検を定期的かつ確実に実施します。
- ・日常点検は、「金沢市市有施設ストックマネジメントガイドライン」に掲げる「点検チェックリスト」を参考に実施します。
- ・各点検結果に基づき、施設の重要度や修繕の緊急度等を踏まえながら、予防保全型管理に取り組むとともに、点検や修繕の履歴を蓄積し、計画的な維持補修に活用します。

#### 【安全安心の確保】

- ・小中学校では、文部科学省の「子供たちの安全を守るために一学校設置者のための維持管理手引」に基づき、児童生徒等の学習・生活の場としての環境はもとより、災害時における地域住民の避難場所としての機能が担保できるよう、施設の安全性の確保に努めます。
- ・施設の耐震化については、未耐震施設の建替・改修は完了しており、今後は、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」に基づく耐震点検を実施し、非構造部材の耐震化を計画的に進めます。

#### 【長寿命化計画の実践】

- ・文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」に基づき策定した「学校施設長寿命化計画」により、施設の建替や長寿命化改修、ユニバーサルデザイン化などを計画的に実施します。
- ・市立工業高等学校は、類似の計画を参考に、老朽化の状況や利用状況などを踏まえ計画的な改修を行います。

#### 【施設保有量の最適化】

- ・教育環境の充実を目指し策定した、「新たな学校規模適正化に向けた方針」に基づき、学校の統合や新設、通学区域の見直しを進めます。
- ・「新たな学校給食調理場再整備計画」による共同調理場の新設、統廃合などを計画的に進めます。

## ② 市営住宅

### 【施設の適正管理】

- ・法定点検や日常点検を定期的かつ確実に実施します。
- ・各点検結果に基づき、施設の重要度や修繕の緊急度等を踏まえながら、予防保全型管理に取り組むとともに、点検や修繕の履歴を蓄積し、計画的な維持補修に活用します。
- ・住宅の共用部分や集会所の清掃等の日常管理を入居者の共同組織に委ねるなど、入居者との協働による施設管理を推進します。

### 【安全安心の確保】

- ・建物の耐震化や外壁落下防止、エレベーターの安全装置設置等により、施設の安全性の確保に努めます。
- ・バリアフリー改修や浴室の整備などにより、高齢者対応も含め居住性の向上に努めます。

### 【長寿命化計画の実践】

- ・「金沢市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、施設の改修・更新を計画的に実施します。
- ・施設の改修・更新にあたっては、耐久性、耐候性の高い材料を採用することにより、修繕周期を延ばし、工事の回数を減らすことで、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

### 【施設保有量の最適化】

- ・今後予想される需要の減少に併せ、建替計画においては住棟の集約にあわせ管理戸数を縮減し、住宅ストック量の最適化を図っていきます。

### ③ 市民利用施設／庁舎・防災施設

#### 【施設の適正管理】

- ・法定点検や日常点検を定期的かつ確実に実施します。
- ・日常点検は、「金沢市市有施設ストックマネジメントガイドライン」に掲げる「点検チェックリスト」を参考に実施します。
- ・各点検結果に基づき、施設の重要度や修繕の緊急度等を踏まえながら、予防保全型管理に取り組むとともに、点検や修繕の履歴を蓄積し、計画的な維持補修に活用します。
- ・小規模で日常的に人の出入りが少ない施設、駐輪場などの簡易な施設については、日常点検による支障箇所の把握と早期補修を実施することにより、構造体の劣化の防止を図り、施設の長期利用に努めます。

#### 【安全安心の確保】

- ・市民の安全安心の確保を常に意識した管理に努めるとともに、施設の耐震化を計画的に進めます。
- ・高齢者や障害のある方をはじめ、不特定多数の市民等が利用する施設については、耐震改修と大規模改修との同時施工も検討しながら、段差の解消やスロープ・手すりの設置などのユニバーサルデザイン化、トイレ環境の向上、環境に配慮した設備機器の導入等による脱炭素化等に努めます。

#### 【長寿命化計画の実践】

- ・「金沢市市有施設ストックマネジメントガイドライン」を活用した長寿命化計画を実践するとともに、施設の改修・更新を計画的に実施します。
- ・スポーツ施設は、スポーツ庁から示される「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に、また、廃棄物処理施設のプラント設備等については、環境省の手引きに基づいて計画的に実施します。
- ・設備機器等の取替にあたっては、メンテナンスが容易な機器や省エネルギー対応機器を積極的に採用し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

#### 【施設保有量の最適化】

- ・大規模改修や更新が必要となる時期を捉えて、利用・運営の状況、社会情勢の変化などを総合的に検証し、施設の規模や機能の適正化を図るほか、市民生活への影響や地域の実情、民間との役割分担を十分考慮しながら、他施設との統合や複合化、用途変更、廃止などの検討を行います。

#### ④ 企業会計施設（市場・医療施設）

##### 【施設の適正管理】

- ・法定点検や日常点検、設備機器の作動点検を定期的かつ確実に実施します。
- ・日常点検は、「金沢市市有施設ストックマネジメントガイドライン」に掲げる「点検チェックリスト」を参考に実施します。
- ・各点検結果に基づき、施設の重要度や修繕の緊急度等を踏まえながら予防保全型管理に取り組むとともに、点検や修繕の履歴を蓄積し、計画的な維持補修に活用します。
- ・市立病院においては、建築物、機器ごとに故障時のリスクと修繕実績を把握するとともに、事後保全型と予防保全型に区分または併用して効率的な管理を行い、施設機能の向上を図ります。

##### 【安全安心の確保】

- ・より安全で効率性の高い機器の導入や、省エネ対応機器への切替え等を計画的に進めます。
- ・中央卸売市場は、衛生管理基準の策定、ICT化、災害に強い卸売市場を目指すとともに、更なる環境負荷の低減にも取り組みます。

##### 【長寿命化計画の策定と実践】

- ・中央卸売市場は、再整備の完了までは現施設の維持改修等を計画的に行うとともに、新施設は「金沢市中央卸売市場再整備基本計画」に基づき整備を進めていきます。
- ・公設花き地方卸売市場は、「金沢市公設花き地方卸売市場中長期経営戦略」に基づき、施設の改修等を計画的に実施します。
- ・市立病院は、総務省の「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、「金沢市立病院経営強化プラン」を新たに策定し、持続可能な地域医療提供体制を確保しながら公立病院の経営を強化していくと共に、「金沢市立病院再整備基本構想」を策定し、再整備を進めていきます。

##### 【施設保有量の最適化】

- ・中央卸売市場は、将来の取扱数量予測や今後の市場に求められる機能等を考慮し、適正な規模や時代に即した設備等を備えた施設となるよう検証を進めます。
- ・公設花き地方卸売市場は、長期的な整備計画を検討する中で、必要な機能や規模等を検証します。
- ・市立病院は、地域医療構想等を踏まえた果たすべき役割やあるべき姿を協議し、デジタル化への対応を含む必要な機能や規模等を検証します。

## (2) インフラ施設

### ① 道路

#### 【施設の適正管理】

- ・舗装路面及び道路安全施設は、道路パトロールや国土交通省の「総点検実施要領」に基づく定期的な調査を実施するほか、市民や町会、事業所等からの通報など市民等との協働により状況を把握し、不良箇所の早期発見と早期補修に努めます。特に、地震等の災害発生時に重要な役割を果たす必要のある緊急輸送道路では、長寿命化計画に基づき補修等を行い、適切な予防保全を行います。
- ・トンネルやスノーシェッド等の大型施設は、5年毎に法定点検を実施するほか、長寿命化計画に基づき補修等を行い、適切な予防保全を行います。
- ・消雪施設は、毎年の点検により、不良箇所の早期発見と早期補修に努めます。
- ・清掃活動においては、まちなかクリーンアップ清掃などのイベントを通じた意識啓発をはじめ、道路愛護サポート事業の実施などにより、市民との連携も図りながら効率的に行います。

#### 【安全安心の確保】

- ・損傷に伴う被害が市民生活や経済活動等に影響を来すことのないよう、舗装路面及び道路安全施設の迅速な補修と二次被害の発生防止に努めます。

#### 【長寿命化計画の実践】

- ・緊急輸送道路及びトンネルやスノーシェッド等の大型施設は、長寿命化計画に基づき適切な予防保全を行うとともに、修繕工事費の抑制と平準化によりライフサイクルコストの縮減を図ります。

## ② 橋梁

### 【施設の適正管理】

- ・道路パトロールや国土交通省の「道路橋定期点検要領」に基づく定期的な調査等を実施するほか、市民や町会、事業所等からの通報など市民等との協働により状況を把握し、不良箇所の早期発見と早期補修に努めます。

### 【安全安心の確保】

- ・定期的な点検・調査や「金沢市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた修繕工事を計画的に実施することにより、橋梁の健全度を保ち、安全性の確保に努めます。
- ・緊急輸送道路を構成する橋梁、跨道橋及び跨線橋は、第三者被害の防止や路線の重要性の観点から、高い健全度を保ちます。

### 【長寿命化計画の実践】

- ・橋長2 m以上の橋梁は、「金沢市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の重要性や健全性等を踏まえ、修繕工事を計画的に実施します。
- ・橋梁のマネジメントサイクルを徹底し、「金沢市橋梁長寿命化修繕計画」の評価と改善を行うことで、長寿命化を推進します。

### ③ 河川

#### 【施設の適正管理】

- ・護岸などの河川管理施設は、国土交通省の「中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検要領」等に準拠した点検を実施し、点検記録を蓄積します。また、事後保全型を基本に維持管理を行い、点検をはじめ、市民や町会、事業所等からの通報など市民等との協働により異常を確認した場合には、損傷の程度が拡大する前に適切な補修を実施するとともに、補修履歴を施設台帳に記録し、以後の管理に活用します。
- ・水門・樋門等の施設は、土木施設は10年に1回、電気・機械設備は年1回の点検を実施するとともに、軽微な補修等を行うことにより施設の長寿命化を図るほか、施設の更新に併せて、主要部位をステンレス製に切り替えるなど劣化リスクを低減します。また、今後、点検データや健全度評価結果、補修履歴を管理するための施設台帳の整備とデータベース化を推進します。
- ・排水ポンプ施設は、設備機器の目視調査、簡易計測による日常点検を実施します。
- ・地域の環境美化を目的とした河川清掃や草刈りなどにおいては、市民や企業との連携を推進します。

#### 【安全安心の確保】

- ・水害に強いまちづくりに向けて、河川や下水道の整備、水門管理体制の強化等による治水対策をはじめ、貯留施設の適正管理等を通じた流域対策、土地利用対策及び減災・水防対策を含めた総合治水対策を着実に推進し、市民の安全安心の確保に努めます。

#### 【長寿命化計画の実践】

- ・水門・樋門等の施設は、「金沢市雨水施設長寿命化計画（水門・樋門）」に基づき、施設の長寿命化に努めます。
- ・排水ポンプ場及び貯留施設に設置されたポンプ類は、「金沢市雨水施設長寿命化計画（雨水ポンプ場機械・電気設備）」の見直しに併せて、適宜追加します。



#### ④ 公園

##### 【施設の適正管理】

- ・定期点検や日常点検に加え、職員の現地確認や、市民、町会及び事業所等からの通報など市民等との協働により、異常・問題箇所を随時把握します。
- ・事後保全型と予防保全型のベストミックスによる総合的な施設管理を実践します。
- ・公園愛護制度等により、市民や企業など多様な主体と連携した公園の運営管理を推進します。

##### 【安全安心の確保】

- ・「公園施設長寿命化計画」の健全度調査結果を踏まえ、点検やパトロール等によって劣化状況や異常箇所の確認を行い、施設を健全な状態に保つことで、市民等の安全安心につなげます。
- ・遊戯施設は、国土交通省の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき、定期的に詳細点検と評価を実施し、安全性の確保に努めます。

##### 【長寿命化計画の実践】

- ・「公園施設長寿命化計画」に基づき、予防保全型の更新も的確に実施しながら改修・更新費用の抑制と平準化を図ります。

##### 【施設保有量の最適化】

- ・「金沢市緑のまちづくり計画」に定めた公園の機能の分担と再編の方針に基づき、地域の人口構成やニーズを踏まえた公園施設の見直し、長寿命化計画を踏まえた施設配置の最適化を推進します。

※大乘寺丘陵公園見晴らしハウスなどの3施設については、「市民利用施設／庁舎・防災施設」の基本的な方針に基づくこととします。

## ⑤ 農林施設

### 【施設の適正管理】

- ・排水機場は、農林水産省の「農業水利施設の機能保全の手引き」等に基づき、目視点検や、専門業者による電気設備の保安点検、市民、町会及び事業所等からの通報など市民等との協働により、損傷状況を把握するとともに、点検結果を改修計画に反映します。
- ・農道は、パトロールと地元からの通報により、また、橋梁については農林水産省の「農道保全対策の手引き」等に基づき定期的な点検と評価を行い、損傷状況を把握します。
- ・林道は、森林組合をはじめとする利用者からの通報等を受け付ける体制を整えるとともに、現地確認を適時実施します。また、林道橋は、パトロールと定期的な簡易点検等を実施し、それぞれ点検チェックリストの作成と点検・補修履歴データの蓄積を行います。
- ・農村広場は定期的な巡回点検を行うほか、除草業者や市民、町会からの通報など市民等との協働により、支障の早期発見・早期補修に努めます。

### 【安全安心の確保】

- ・点検やパトロール等によって劣化状況や異常箇所の確認を行い、施設を健全な状態に保つことで、市民等の安全安心につなげます。

### 【長寿命化計画の実践】

- ・排水機場は、農林水産省の「農業水利施設の機能保全の手引き」等に基づき策定した長寿命化計画に従い、施設の改修・更新を計画的に実施します。
- ・農道橋及び林道橋は長寿命化計画に従い、更新費用等の抑制と平準化によりライフサイクルコストの縮減を図ります。

## ⑥ 上水道施設

### 【施設の適正管理】

- ・日本水道協会の「水道維持管理指針」等に基づき、巡視、点検及び検査を実施するほか、計画的な漏水調査や、市民、町会及び事業所等からの通報など市民等との協働により、不良箇所の早期発見と早期対応に努めます。

### 【安全安心の確保】

- ・ライフラインの強靱化を図るため、基幹管路や配水池を中心に耐震化を進めます。また、老朽配水管の更新を推進します。

### 【長寿命化計画の策定と実践】

- ・管路や設備、設備を保護する上屋施設等の水道施設は、厚生労働省の「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」や今後策定予定の「金沢版上下水道アセットマネジメント基本方針」等に基づき、適切な時期での施設の長寿命化・更新を着実に進めることにより、ライフサイクルコストの低減を図ります。

### 【施設保有量の最適化】

- ・今後策定予定の「水道施設再整備基本構想」に基づき、将来の需要予測を踏まえ、管路や配水池、諸設備等の更新時期に合わせて、施設保有量の最適化を図ります。

※企業局庁舎など執務に使用している施設は、「市民利用施設／庁舎・防災施設」の基本的な方針に基づくこととします。

## ⑦ 下水道施設

### 【施設の適正管理】

- ・管渠や施設は、「金沢市公共下水道ストックマネジメント計画」及び日本下水道協会の「下水道維持管理指針」等に基づき、定期的に点検・評価等を実施するほか、路面下の空洞調査や、市民、町会及び事業所等からの通報など市民等との協働により、不良箇所の早期発見と早期対応に努めます。
- ・雨水ポンプ場は、設備機器の目視調査、簡易計測による日常点検を実施します。また、「金沢市ストックマネジメント計画（雨水ポンプ場機械・電気設備）」の5年ごとの更新に併せて、施設全体の詳細点検等を実施します。
- ・農村下水道施設は、「農業集落排水処理施設維持管理マニュアル」等に基づき定期的な巡視点検を行い、支障の早期発見・早期補修に努めます。

### 【安全安心の確保】

- ・下水道施設の強靱化を図るため、処理場のほか、緊急輸送道路上の管渠、拠点避難所等の排水を受ける管渠等の重要な幹線を中心に耐震化を進めます。
- ・農村下水道施設は、点検やパトロール等によって劣化状況や異常箇所の確認を行い、施設を健全な状態に保ちます。

### 【長寿命化計画の策定と実践】

- ・管渠や施設は、既に策定済みの「金沢市公共下水道ストックマネジメント計画」や、今後策定予定の「金沢版上下水道アセットマネジメント基本方針」等に基づき、適切な時期での施設の長寿命化・更新を着実に進めることにより、ライフサイクルコストの低減を図ります。
- ・雨水管渠は、劣化状況を把握するための点検の結果を踏まえ、「金沢市公共下水道ストックマネジメント計画（雨水管渠）」に基づき、ライフサイクルコストの低減を図ります。
- ・雨水ポンプ場は、「金沢市ストックマネジメント計画（雨水ポンプ場機械・電気設備）」に基づき、施設の長寿命化に努めます。
- ・農村下水道施設は、農業集落排水施設最適整備構想等に基づき、施設の改修・更新を計画的に実施します。

### 【施設保有量の最適化】

- ・将来の需要予測に基づき、処理場施設や諸設備の更新時期に合わせて、施設保有量の最適化を図ります。
- ・農村下水道施設は、人口減少に伴う利用需要の変化等に応じた施設保有量の最適化を図ります。

## ⑧ 工業用水道施設

### 【施設の適正管理】

- ・日本工業用水協会の「工業用水道維持管理指針」等に基づき、巡視、点検及び検査を実施します。

### 【長寿命化計画の策定と実践】

- ・経済産業省の「工業用水道施設 更新・耐震・アセットマネジメント指針」等に基づき、予防保全型の維持管理を実施することにより、ライフサイクルコストの低減を図ります。

### 【施設保有量の最適化】

- ・水需要を踏まえて、施設保有量の最適化を図ります。

## 参考資料

表 公共建築物の概要

分類	主な施設用途	施設数 (施設)	延床面積 (㎡)	施設数 (施設)	延床面積 (㎡)	施設数 (施設)	延床面積 (㎡)	
		2015. 3. 31		2018. 3. 31		2022. 3. 31		
教育施設	校舎、体育館、給食調理場	103	659,688	101	650,261	101	655,363	
市営住宅	住宅、集会場	17	253,355	17	252,976	17	256,512	
市民利用施設	交通施設	駐輪場、駐車場	30	100,241	33	100,329	37	101,649
	文化観光施設	美術館、博物館、ホール	37	64,818	39	65,579	42	68,353
	スポーツ施設	体育館、競技場、球技場、プール	40	60,597	41	75,050	41	74,876
	社会福祉施設	健康プラザ、老人福祉施設、障害福祉施設	55	24,495	55	24,702	50	21,969
	児童福祉施設	保育所、児童館	55	23,939	53	24,119	52	23,913
	生涯学習施設	図書館、公民館、交流館	86	91,367	88	92,067	91	96,981
	研修施設	工房、研修館、職人大学校	13	25,234	15	27,850	15	31,850
庁舎・防災施設	庁舎施設	庁舎、市民センター	26	61,582	26	59,344	30	72,706
	防災施設	水防倉庫、備蓄倉庫	18	8,463	17	8,446	17	8,446
	消防施設	消防署、出張所、消防分団資材・器具置場	67	20,397	67	20,849	69	21,824
	環境・衛生施設	環境エネルギーセンター、斎場	28	82,216	28	82,243	29	82,765
	その他 施設	公衆便所、倉庫、通信施設	25	5,414	25	12,271	24	7,949
盤都市設基	公園施設	休憩施設、管理施設	156	4,816	174	4,934	178	5,553
	農業施設	排水機場	41	3,754	40	3,723	20	1,965
企業会計施設	市場	売場、配送センター、冷蔵庫、貯蔵庫	3	65,471	3	65,471	3	65,471
	医療施設	病院	1	22,404	1	22,404	1	22,509
	企業局 施設	処理施設、ポンプ場	135	115,318	132	115,460	97	108,276
合計		936	1,693,570	955	1,708,078	914	1,728,930	

注)・一つの建物に複数の用途が入居している場合、それぞれを1施設として計上しています。

・また、延床面積も1施設ごとに計上しています。(ただし、建物全体の面積を超えることはありません)

・ガス、発電事業は、2022年4月1日付けで事業譲渡しており、2022年3月31日現在の現況から除いています。

表 インフラ施設の概要

分類	主な種別	施設数等		
		2015. 3. 31	2018. 3. 31	2022. 3. 31
道路	市道	2,168km	2,182km	2,197km
橋梁	橋梁	1,407橋、15.8km	1,407橋、16.0km	1,402橋、16.1km
河川	河川	31河川、62.0km	31河川、62.0km	31河川、62.0km
	水門	97基	97基	97基
	ポンプ場	10施設	10施設	10施設
公園	公園、緑地	816箇所	831箇所	835箇所
農林施設	排水機場(設備)	17施設	17施設	17施設
	農村下水道施設(管渠)	21施設	21施設	19施設
上水道施設	上水道管路	2,494km	2,514km	2,551km
下水道施設	下水道管路	2,246km	2,264km	2,289km
	ポンプ場	15施設	15施設	15施設
その他施設	工業用水道管路	6.1km	6.1km	6.1km

注)・ガス、発電事業は、2022年4月1日付けで事業譲渡しており、2022年3月31日現在の現況から除いています。

表 有形固定資産減価償却率の推移 ※普通会計

区分	2016年度	2017年度	2020年度
有形固定資産減価償却率	60.4%	61.7%	64.4%
類似団体内平均値	59.3%	60.0%	62.7%

## 金沢市公共施設等総合管理計画

---

発行年月 平成 29 年（2017 年） 3 月

改訂年月 令和 3 年（2021 年） 7 月

令和 5 年（2023 年） 9 月

発 行 金沢市

編 集 金沢市総務局総務課

〒920-8577 金沢市広坂 1 丁目 1 番 1 号

Email [soumu@city.kanazawa.lg.jp](mailto:soumu@city.kanazawa.lg.jp)

TEL 076-220-2092